



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社チェンジホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3962 URL <https://www.change-jp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7347
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,118	85.3	717	-	1,136	-	762	-	855	-	762	-
2023年3月期第1四半期	2,762	-	△18	-	△23	-	△18	-	51	-	△18	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	11.82	11.62
2023年3月期第1四半期	0.71	0.70

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	51,715	39,411	36,613	70.8
2023年3月期	52,943	39,331	36,477	68.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	0.00	-	12.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	69.8	11,000	92.0	10,970	94.0	7,516	92.2	7,211	87.0	99.69

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	72,978,762株	2023年3月期	72,967,562株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	623,335株	2023年3月期	623,335株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	72,353,458株	2023年3月期1Q	72,336,327株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料4ページ目「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

今後、我が国は2065年に国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されております。また、昨今では新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、日本のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）の進展が世界から大きく後れを取っている認識が高まり、株式市場においてもDXに対応し進化している企業とそうではない企業の二極化が進展し、企業は自社の生き残りをかけ、DXへの対応・変革・投資が急務となっている状況です。また、地方自治体においても、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、DXによる業務効率化が必要不可欠となっております。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供しております。

具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、NEW-ITトランスフォーメーション事業と相乗効果のある事業への投資を通じ、新事業の創出やビジネスモデル構築を担う投資事業、DXによる地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の3つの事業を柱として推進・拡大しております。なお、投資事業につきましては、2023年4月14日に発表いたしました通り、同日付で、従来のキャピタルゲインを目的とした投資事業から、投資先企業とのシナジーを通じて「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の発展に寄与する事業投資に注力することが一層当社グループの企業価値向上に資すると判断し、投資事業及び投資セグメントの廃止を行っております。投資事業及び投資セグメントは廃止いたしますが、当社は M&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

2022年5月13日に改訂版中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」を発表いたしました。

「Local」×「Social」×「Digital」の重点領域を定め日本のDXをリードし、改訂版中期経営計画を達成すべく、2022年3月にSBIホールディングス株式会社との資本業務提携を実施し地方創生に向けた取り組みを加速させるとともに、人材採用・育成を積極的に推し進め、大手企業との合弁会社の設立によるDXの成長領域の拡大、M&A等の成長投資を加速させております。

また、2023年4月1日に持株会社体制への移行を完了し、株式会社チェンジホールディングスに商号を変更いたしました。持株会社体制への移行により、グループガバナンスの一層の強化と経営資源配分の最適化ならびに次世代の経営人材育成を推進し、あらゆる経営環境の変化にも迅速に対応できる、柔軟かつ強靱な経営体制へと進化することを目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。デジタル人材育成領域においては、プラットフォーム型へのビジネスモデルの進化を加速させるとともに、生成AI(ChatGPT)研修を開始するなど、最新のDXを取り入れたコンテンツ開発を進めております。民間DX領域においては、地域金融機関との非金融事業での連携や、人手不足が顕著な業種・業界に対して、新たなDXソリューションやロボティクスのサービスを展開しております。また、DXのインフラとなるセキュリティ業界の再編を目的に、現在、イー・ガーディアン株式会社に対して公開買付けを実施しており、同社に対する第三者割当増資の引き受けとあわせ連結子会社化を目指しております。

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する上場企業の株価が回復しました。なお、2023年4月14日に発表いたしました通り、同日付で、従来のキャピタルゲインを目的とした投資事業から、投資先企業とのシナジーを通じて「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の発展に寄与する事業投資に注力することが一層当社グループの企業価値向上に資すると判断し、投資事業及び投資セグメントの廃止を行っております。投資事業及び投資セグメントは廃止いたしますが、当社は M&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

パブリテック事業につきましては、ふるさと納税プラットフォームにおける手数料率の引き上げやOEM提供、決済手段・決済方法の多様化に伴い売上収益が大幅に拡大しました。地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、LoGoチャットにおいては、有償・無償を合わせた利用自治体数が1,300自治体を突破いたしました。また、自治体DXを加速させるべく、引き続き、

株式会社ガバメイツを中心に先行投資を継続実施しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は5,118百万円（対前年同期比85.3%増）、営業利益は717百万円（前年同期は△18百万円）、税引前四半期利益は1,136百万円（前年同期は△23百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は855百万円（前年同期は51百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

（Ⅰ）NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。デジタル人材育成領域においては、プラットフォーム型へのビジネスモデルの進化を加速させるとともに、生成AI(ChatGPT)研修を開始するなど、最新のDXを取り入れたコンテンツ開発を進めております。民間DX領域においては、地域金融機関との非金融事業での連携や、人手不足が顕著な業種・業界に対して、新たなDXソリューションやロボティクスのサービスを展開しております。また、DXのインフラとなるセキュリティ業界の再編を目的に、現在、イー・ガーディアン株式会社に対して公開買付けを実施しており、同社に対する第三者割当増資の引き受けとあわせ連結子会社化を目指しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は1,750百万円（対前年同期比69.5%増）、セグメント利益は494百万円（対前年同期比40.9%増）となりました。

（Ⅱ）投資事業

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する上場企業の株価が回復しました。なお、2023年4月14日に発表いたしました通り、同日付で、従来のキャピタルゲインを目的とした投資事業から、投資企業先とのシナジーを通じて「NEW-IT トランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の発展に寄与する事業投資に注力することが一層当社グループの企業価値向上に資すると判断し、投資事業及び投資セグメントの廃止を行っております。投資事業及び投資セグメントは廃止いたしますが、当社は M&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

2023年4月13日までの売上収益及びセグメント利益を投資事業として、以後の投資有価証券の損益は金融収益・金融費用に記載しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における投資事業の売上収益は127百万円（前年同期は△147百万円）、セグメント利益は126百万円（前年同期は△158百万円）となりました。

（Ⅲ）パブリテック事業

パブリテック事業につきましては、ふるさと納税プラットフォームにおける手数料率の引き上げやOEM提供、決済手段・決済方法の多様化に伴い売上収益が大幅に拡大しました。地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、LoGoチャットにおいては、有償・無償を合わせた利用自治体数が1,300自治体を突破いたしました。また、自治体DXを加速させるべく、引き続き、株式会社ガバメイツを中心に先行投資を継続実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるパブリテック事業の売上収益は3,243百万円（対前年同期比72.6%増）、セグメント利益は895百万円（対前年同期比103.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は30,855百万円となり前連結会計年度末と比較して5,843百万円減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が3,438百万円減少したことによるものです。また非流動資産は20,859百万円となり前連結会計年度末と比較して4,615百万円増加しました。これは主に、新規取得及び投資事業廃止に伴い流動資産に計上していた営業投資有価証券からの振替により、その他金融資産に含まれる投資有価証券が増加したためです。

以上の結果、総資産は51,715百万円となり前連結会計年度末と比較して1,228百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は8,281百万円となり前連結会計年度末と比較して1,369百万円減少しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が1,648百万円減少したことによるものです。また、非流動負債は4,021百万円となり前連結会計年度末と比較して61百万円増加しました。これは主に、繰延税金負債が160百万円増加したことによるものです。

以上の結果、負債合計は12,303百万円となり前連結会計年度末と比較して1,308百万円減少しました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は39,411百万円となり前連結会計年度末と比較して79百万円増加しました。これは主に利益剰余金が親会社の所有者に帰属する利益により855百万円増加、剰余金の配当により723百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ746百万円減少し、22,221百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2,345百万円（前年同期は2,221百万円の減少）となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額3,438百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2,130百万円（前年同期は669百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,749百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、996百万円（前年同期は424百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額692百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月15日に公表しました連結業績予想から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	22,968	22,221
営業債権及びその他の債権	10,331	6,893
棚卸資産	480	428
営業投資有価証券	1,689	-
その他の金融資産	447	431
その他の流動資産	779	879
流動資産合計	36,699	30,855
非流動資産		
有形固定資産	2,170	2,208
使用権資産	378	621
のれん	9,042	9,268
無形資産	2,219	2,295
持分法で会計処理されている投資	775	629
その他の金融資産	785	4,857
繰延税金資産	757	956
その他の非流動資産	116	21
非流動資産合計	16,244	20,859
資産合計	52,943	51,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,511	3,863
短期借入金	1,261	1,157
リース負債	242	489
その他の金融負債	170	271
未払法人所得税	702	515
引当金	26	117
その他の流動負債	1,736	1,867
流動負債合計	9,651	8,281
非流動負債		
社債及び借入金	1,786	1,670
リース負債	124	121
引当金	76	95
繰延税金負債	65	225
その他の非流動負債	1,907	1,909
非流動負債合計	3,960	4,021
負債合計	13,611	12,303
資本		
資本金	1,004	1,006
資本剰余金	22,480	22,482
利益剰余金	14,398	14,530
自己株式	△1,405	△1,405
親会社の所有者に帰属する持分合計	36,477	36,613
非支配持分	2,854	2,798
資本合計	39,331	39,411
負債及び資本合計	52,943	51,715

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
顧客との契約から生じる収益	2,910	4,991
営業投資有価証券に関する収益	△147	127
売上収益計	2,762	5,118
売上原価	1,415	2,403
売上総利益	1,346	2,715
販売費及び一般管理費	1,369	2,067
その他の収益	4	59
その他の費用	0	0
持分法による投資利益	-	9
営業利益 (△損失)	△18	717
金融収益	3	435
金融費用	9	16
税引前四半期利益 (△損失)	△23	1,136
法人所得税費用	△4	374
四半期利益 (△損失)	△18	762
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	51	855
非支配持分	△70	△92
四半期利益 (△損失)	△18	762
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	0.71	11.82
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	0.70	11.62

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益 (△損失)	△18	762
四半期包括利益	<u>△18</u>	<u>762</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	51	855
非支配持分	<u>△70</u>	<u>△92</u>
四半期包括利益	<u>△18</u>	<u>762</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2022年4月1日残高	1,002	23,016	10,867	△1,405	33,480
四半期損失			51		51
四半期包括利益合計	-	-	51	-	51
配当金			△325		△325
子会社取得に係る非支配持分					-
所有者との取引額合計	-	-	△325	-	△325
2022年6月30日残高	1,002	23,016	10,593	△1,405	33,206

	非支配持分	合計
2022年4月1日残高	2,026	35,506
四半期損失	△70	△18
四半期包括利益合計	△70	△18
配当金		△325
子会社取得に係る非支配持分	193	193
所有者との取引額合計	193	△132
2022年6月30日残高	2,148	35,355

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2023年4月1日残高	1,004	22,480	14,398	△1,405	36,477
四半期利益			855		855
四半期包括利益合計	-	-	855	-	855
新株の発行	2	2			5
配当金			△723		△723
子会社取得に係る非支配持分					-
所有者との取引額合計	2	2	△723	-	△718
2023年6月30日残高	1,006	22,482	14,530	△1,405	36,613

	非支配持分	合計
2023年4月1日残高	2,854	39,331
四半期利益	△92	762
四半期包括利益合計	△92	762
新株の発行		5
配当金		△723
子会社取得に係る非支配持分	35	35
所有者との取引額合計	35	△682
2023年6月30日残高	2,798	39,411

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	△23	1,136
減価償却費及び償却費	185	290
持分法による投資損益 (△は益)	-	△9
金融収益及び金融費用	5	△419
棚卸資産の増減額 (△は増加)	68	52
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	536	3,438
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	144	△127
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△905	△1,648
その他	△641	213
小計	△629	2,927
利息及び配当金の受取額	-	0
利息の支払額	△5	△10
法人所得税の支払額	△1,586	△571
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,221	2,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△510	△126
無形資産の取得による支出	△221	△217
投資有価証券の取得による支出	△3	△1,749
その他	65	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△669	△2,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△50
長期借入金の返済による支出	△71	△192
リース負債の返済による支出	△42	△67
新株の発行による収入	-	5
配当金の支払額	△310	△692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424	△996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,315	△782
現金及び現金同等物の期首残高	30,407	22,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	35
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,091	22,221

- (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、「投資事業」及び「パブリテック事業」の3つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらす、生産性と付加価値を向上させるソリューションの提供を行っております。「投資事業」は主にIPOの準備期間に入っているいわゆるレイトーステージにある企業や引き続き高い成長が見込まれる上場企業への投資を行っております。「パブリテック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのソリューションの提供を行っております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

「投資事業」につきましては、M&Aや資本業務提携を通じたDXの成長投資を拡大していることを踏まえ、従来のキャピタルゲインを目的とした投資事業から、投資先企業とのシナジーを通じて「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の発展に寄与する事業投資に注力することが一層当社グループの企業価値向上に資すると判断し、2023年4月14日開催の当社取締役会におきまして、「投資事業」の廃止及び報告セグメントの変更等について決議しております。投資事業は廃止いたしますが、当社グループはM&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

2023年4月13日までの売上収益及びセグメント利益を投資事業として、以後の投資有価証券の損益は金融収益・金融費用に記載しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	1,031	△147	1,879	2,762	-	2,762
セグメント間収益	1	-	0	1	△1	-
合計	1,032	△147	1,879	2,764	△1	2,762
セグメント利益(△損失) (注) 2	351	△158	437	631	△649	△18
金融収益	-	-	-	-	-	3
金融費用	-	-	-	-	-	9
税引前四半期損失	-	-	-	-	-	△23

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△649百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△649百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	1,747	127	3,243	5,118	-	5,118
セグメント間収益	3	-	-	3	△3	-
合計	1,750	127	3,243	5,121	△3	5,118
セグメント利益(注) 2	494	126	895	1,516	△799	717
金融収益	-	-	-	-	-	435
金融費用	-	-	-	-	-	16
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	1,136

(注) 1. セグメント利益の調整額△799百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△799百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(後発事象)

(株式公開買付けの実施及び第三者割当増資の引き受けについて)

当社は、2023年8月2日開催の取締役会において、イー・ガーディアン株式会社(以下「対象者」という。)の普通株式を金融商品取引法による公開買付け(以下「本公開買付け」という。)により取得すること、第三者割当増資の引き受け及び資本業務提携契約の締結を決議いたしました。

(1) 本公開買付けの目的

本公開買付け及び本公開買付けの成立を条件とした第三者割当増資の引き受けにより、対象者を当社の連結子会社化することを目的としております。

当社は、デジタル人材の獲得を積極的に行い、最先端の技術を活用した新たなビジネス領域の拡大、地方自治体向けITプラットフォームサービスや地方自治体向けSaaSサービス及びプロダクトの開発、展開、拡大を進めるにあたり、成長領域における積極的なM&Aを重要戦略の一つとして掲げております。ITプラットフォームサービスやSaaSサービスに対するサイバー攻撃の脅威を防ぐサイバーセキュリティ領域への事業領域を広げる観点から、ソーシャルサポート、ゲームサポート、アド・プロセス、サイバーセキュリティ及びその他の業務区分から成り立つインターネットセキュリティ事業を展開している対象者を連結子会社化し、両社グループがそれぞれ持つ顧客網や人材、サイバーセキュリティ業界に対する知見及び人材育成といった強みを伸ばすことが、両社の企業価値を高め、当社の成長を加速させると判断いたしました。

(2) 対象者の概要

①名称	イー・ガーディアン株式会社
②所在地	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高谷 康久
④事業内容	(1) ブログ・SNS・掲示板企画コンサルティング (2) リアルタイム投稿監視業務 (3) ユーザーサポート業務 (4) オンラインゲームカスタマーサポート業務 (5) コンプライアンス対策・風評・トレンド調査業務 (6) コミュニティサイト企画・サイト運営代行業務・広告審査代行サービス業務 (7) 人材派遣業務
⑤資本金	364百万円(2023年3月31日時点)

(3) 本公開買付けの概要

①本公開買付けの期間

2023年8月3日(木曜日)から2023年10月2日(月曜日)まで(41営業日)

②買付けの価格

普通株式1株につき、金3,000円

③買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
4,316,816(株)	3,742,904(株)	4,316,816(株)

④決済開始日

2023年10月10日(火曜日)

⑤本公開買付け後の対象者の上場維持の有無

本公開買付けが成立した場合にも対象者の東京証券取引所への上場は維持する予定です。

(4) 第三者割当増資の引き受け

本公開買付けの成立を条件として、対象者の第三者割当による新株式発行を当社が引き受ける第三者割当増資を実施いたします。本第三者割当増資によって引き受ける対象者株式は1,527,716株(希釈化後所有割合※:13.04%、所有割合:15.00%)となる予定です。本第三者割当増資の払込金額は、本取引に係る公表日の前営業日である2023年8月1日の東京証券取引所プライム市場における対象者株式の終値2,099円と同額に設定しており、総額3,206百万円となります。

※1 株当たり利益の減少及び議決権の希薄化を意味します。なお、本第三者割当増資により発行される対象者株式に係る議決権数(15,277個)の、2023年3月31日現在の対象者の総議決権数(102,127個)に対する割合は14.96%であり、既存株主の株式について、14.96%の議決権の希薄化が生じることになります。